



神奈川大学フロンティアクラブ会報

発行日 2011年1月31日
 編集・発行 神奈川大学フロンティアクラブ
 組織・広報専門委員会
 事務局 神奈川大学 総務部校友課内
 〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1
 TEL.045-481-5661(代)
 FAX.045-481-2741

第 15 号

このフロンティアサロンは、平成十三年三月に、法学部教授の山村博先生による第一回開講、その後各学部の教授に其々の専門分野の研究成果を講義して頂き、五十五回の講義を重ねて来たが、フロンティアクラブでは、今年から新しい企画を模索する一つとして、学部の先方にも参加して頂き、会員の経験や研究成果も発表し、産学連携を学術研究と企業実践の両面から研究し互いに討論し懇親を深め連携を図ることになった。

さて、先ず経営戦略の策定とその執行を次のように提言する。

(1) 経営者が創造的経営力を発揮し、商品、サービスに関して、開発戦略、マーケティング戦略、ロジスティックス戦略、海外戦略をITで統合する経営の仕組みを作り上げる。

(2) この戦略を成功に導くための執行は次のことに配慮し実行する。

(A) 経営者は、自らの夢や願望(理想)を組織の目標として設定し、創造的経営を実践。自らのブランドで販路は極力顧客に近づけて企業を成長させる。成長過程で株式を上場させ経営資源を強化、国内基盤を固めた上で海外へ進出。

(B) 自らの企業を中心に、外部環境と内部環境を考察し、迫り来る危機に対応、常に社会貢献と社会的責任(CSR) 経営を念頭に経

営変革を推進」。大企業に比べて経営資源が限られている中小企業の経営者は、「経営者の視点」即ち自らの経営理念のもと、「怖れ」の真髄を悟り、常に本質を重んじ、都度、最適な人事により勇氣と責任を持って実行。実証に当っては経営者自らが手を汚し、自社の持つ経営資源を主力事業の一点に集中させる。

(C) 「社内ベンチャー」による新しい事業」を立ち上げ、企業価値を創造することを提言。この経営戦略の執行にあたり、危機が発生した場合に企業経営に支障をきたすことを想定し、予知と予防の事前対応をすること。

(D) 危機発生即ち企業の存続が出来なくなる外部環境変化の特徴には、①自然環境変化、②政治・経済の移動や変化、③技術の変化、④人為的意図による圧力、⑤業界の動向、⑥競争業者



第56回フロンティアクラブ産学交流サロンの様子

第五十六回、フロンティアクラブ産学交流サロン(平成二十二年七月十六日)講演要旨

「中小・ベンチャー企業の経営戦略」

環境変化への挑戦と「CSR」による持続的競争優位を確立する方策

産学官共同専門委員会委員長 小 淵 昌 夫 (42年II貿易卒)

の動向、⑦顧客の購買動向等がある。

(E) 内部環境変化には、①経営者が経営能力を失う。②組織の人材維持が困難に

成る。③資産価値を損なう。④資金調達に困難に行かない、⑤ITシステムが不具合になる、⑥情報収集と管理能力低下などがある。

(成功事例：日本で初めて戦略的マーケティングとして企業に「銀行口座振替方式」導入)。

引用：日刊工業新聞二〇〇九年七月十五日と二十二年七月十七日(水) 十七号二〇〇九年)

平成23年度神奈川大学フロンティアクラブ総会

開催日時 平成23年2月19日(土) 午後2時から
 開催場所 横浜エクセルホテル東急
 【総 会・講演会】3階 グランドホールA
 【懇 親 会】2階 天城B

【総 会】午後2時00分より

【講 演 会】午後3時30分より
 「司馬遼太郎文学講座」
 元 司馬遼太郎記念財団学芸部長
 現 財団法人大倉山精神文化研究所
 事務局長 増田 恒 男 氏

【懇 親 会】午後5時00分より



昨年度総会の様子

講師プロフィール
 増田恒男(司馬遼太郎記念財団前学芸部長・現財団法人大倉山精神文化研究所事務局長)
 一九四八年横浜市生まれ。一九七〇年日本大学法学部卒業、横浜市役所入り、二〇〇〇年八月退職し、同年九月司馬遼太郎記念財団学芸部長として、記念館設立準備・開館業務資料調査、記念館の運営などに携わる。二〇一〇年八月司馬良太郎記念財団を退職するが、非常勤の特別学芸員として業務の一部を行っている。

精神」のテーマでお話いただくことになりました。講師・増田氏は二〇〇〇年まで横浜市役所に勤務され、その傍ら司馬研究を進められてきた方です。司馬作品の背景とその時代を壮大な夢を持って堂々と駆け抜けた人物が今、何を我々に期待しようとして

いるのか、増田講師による今回の講演が会員の皆様への少しのヒントになればと思います。

そして我がフロンティアクラブの活動への一つのパワーとしても。

編集後記

横浜エクセルホテル東急が、三月末で半世紀の歴史に幕を下ろします。往時を懐かしみながら、フロンティアクラブ総会にご出席頂ければ幸いです。

また、三月十六日(水)十八時より、みなとみらいエクステンションセンターにおいて、第六十回フロンティアクラブ産学交流サロンを開催いたします。(講師：パナマウントベッド株式会社 取締役技術本部長 坂本郁夫氏・52年I経営卒) 皆様のご参加をお待ちしております。

司馬遼太郎記念館
 〒557-0003
 東大阪市下小阪
 三二一-11-18
 (06-6726-3860)

2月19日フロンティアクラブ総会開催

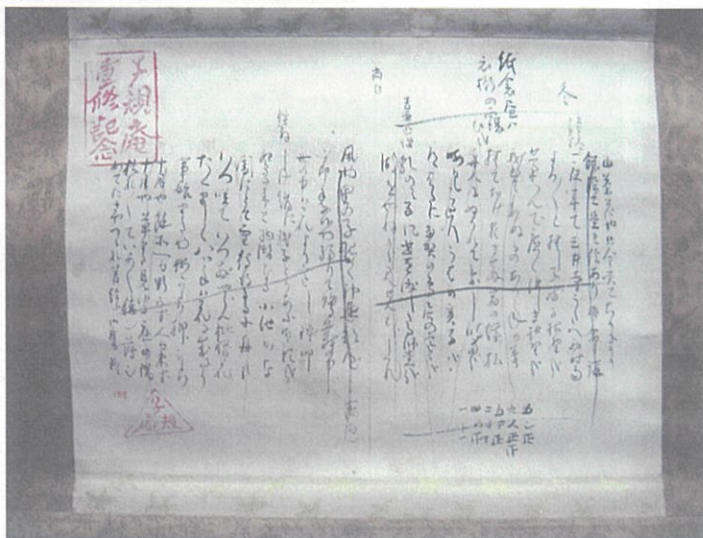
本年度事業計画の審議

講演会 演題「坂の上の時代とその時代精神」

講演についてのコメント
 昨年一年間、お茶の間を賑わした「竜馬伝」、「坂の上の雲」、これらのNHKドラマへの多くの人の関心

は、先の見えない混沌とする現在の日本の姿に、かつての偉大な日本人が活躍する物語に、光と夢を求めないともうやりきれない

い!!」という気持ちの表れではなかったのでしょうか。今回の講演は司馬遼太郎 研究家・増田恒男氏により、「坂の上の時代とその時代



正岡子規自筆「俳句分類集～冬の部断簡～」



第58回フロンティアクラブ産学交流サロンの様子

いる。
 (三) ーCタグ付きリール
 ターナルバックケージによる
 物流管理
 この事業は五年前に認定され、今年度二十億円の迫る勢いで成長している事業である。物流パッケージの課題のひとつに、内容を保護するクッション材や使用済みダンボールの廃棄問題がある。クッション材は発泡スチ

ロール、プチプチフィルム、シュレッダー紙などいろいろなものが使われているが廃棄ポリリウムがあり厄介なものになっている。使用済み段ボールも何かに再利用できる可能性もあるが、いまや、引越し用にも使わない時代になって廃棄リサイクルされる時代になった。この物流に挑戦したが、東京のスターウェイ

社(竹本直文社長58年経済卒)で、同社はベンチャー企業であるが、ICタグ付圧縮成型積層古紙の箱と緩衝フィルムで上下からはさみ構造にして、使い捨てではない往復何回も使用することによって、ごみ減らしとともに物流コストを引き下げる新しいパッケージシステムを開発した。箱のデザインは最近ユーザニーズに合わせたものも作っているため種類は豊富になっている。
 Z社の場合は本社工場と全国の営業所間で事務機器の補修用部品の輸送に使用しているが繰り返し百回も使えるため部流コストが1/2になり、CO2削減にも大きく貢献しているということである。
 ユーザーはこの五年で、放送局、電子機器メーカー、宅配会社、量販店修繕サービスコーナーなどで採用されている。生産も急成長で追いつかないため、中国山東省に独自に工場を建設し、供給体制も整ってきているため、このパッケージシステムを使用する企業は増えており、スターウェイ社はIPOもターゲット

社(竹本直文社長58年経済卒)で、同社はベンチャー企業であるが、ICタグ付圧縮成型積層古紙の箱と緩衝フィルムで上下からはさみ構造にして、使い捨てではない往復何回も使用することによって、ごみ減らしとともに物流コストを引き下げる新しいパッケージシステムを開発した。箱のデザインは最近ユーザニーズに合わせたものも作っているため種類は豊富になっている。
 Z社の場合は本社工場と全国の営業所間で事務機器の補修用部品の輸送に使用しているが繰り返し百回も使えるため部流コストが1/2になり、CO2削減にも大きく貢献しているということである。
 ユーザーはこの五年で、放送局、電子機器メーカー、宅配会社、量販店修繕サービスコーナーなどで採用されている。生産も急成長で追いつかないため、中国山東省に独自に工場を建設し、供給体制も整ってきているため、このパッケージシステムを使用する企業は増えており、スターウェイ社はIPOもターゲット

採用年	学部	近況	ご意見など
H19	大学院工学研究科建築学専攻博士前期	設計事務所にて、設計活動に従事。	
H18	法学部自治行政学科	横浜市職員として働いて、2年目になります。希望してつくことができた職業なので、毎日、奮闘しつつも精一杯頑張っています。	奨学金を頂いたおかげで、目指していた公務員になることができました。本当に感謝しています。ありがとうございました。奨学生として恥じないよう、これからも精進していきたいです。
H18	経済学部経済学科	不動産の賃貸営業(現在は賃貸管理業務をしています)	神奈川大学で様々な経験をさせて頂き、現在があると思っております。今はまだ難しいですが、いずれ恩返しが出来ればと思います。
H17	外国語学部英語英文学科	毎日新聞社出版局勤務	何でもご協力させていただきます。
H17	工学部応用化学科	防水関係の仕事をやっています。	諸先輩方とお会いしたいと思います。
H16・17	経済学部貿易学科	在学中に取得した通関士の資格を活かして、貿易に携わる仕事をしています。	機会がありましたら、ぜひ参加したいと思います。
H16	工学部建築学科	会社員として勤務しております。3年目となり、インテリアショップのリーダーとして店長のサポートと販売員の指導を行いつつながら自身の売り上げアップを目指し、日々仕事に励んでいます。	奨学金でご支援いただいたことは、学費を賄い、学業に専念する、といった事だけでなく、進んでくれたという自信にもつながりました。後輩達の心強い支えとなる様、この奨学金制度が発展していける事を願っております。
H15	経済学部経済学科	生命保険・銀行業務(郵便局)、生命保険営業担当	
H15	第二経済学部第二経済学科	現在、高速ツアーバスの運転士をしています。大型二種取得後、すぐの入社で約2年。無事故、無違反にて努めています。	この給付金に援助され、大変光栄でした。勉学に、プライベートを両立出来たのは大変に嬉しく思います。今後、私の友人も含め、参加したいと思います。
H13	経済学部貿易学科	物流会社で経理の仕事をしています。2児の母になり、仕事と家庭を両立しています。	奨学金をいただいたことに本当に感謝しています。これからも家計に困難のある学生さんを支援し続けてください。
H12	外国語学部中国語学科	アパレル業界のインターネット通販の事業部で仕事をしています。昨年同じ大学で知り合った方と結婚致しました。	在学中はご支援頂き、本当にありがとうございました。
H11	外国語学部英語英文学科	現在は結婚・出産し、専業主婦です。	奨学金の第1回目に運良く頂く事ができました。ホームステイというとても貴重な経験に使わせて頂き、大変感謝しています。現在も続いていると、とてもうれしく思います。今後ともどうぞこの制度が続きますように。
H11	工学部応用化学科	主婦	奨学金設立時に奨学生になり、アルバイトの日数を減らし、学びに十分な時間をあてることができました。大変感謝しております。

第五十八回神奈川大学フロンティアクラブ産学交流サロン(平成二十二年十一月十七日)講演要旨 「オープンイノベーション時代における 中小企業の『新連携』戦略」

独立行政法人中小企業基盤整備機構
 新連携支援プロジェクトマネージャー
 フロンティアクラブ副会長
 柳 沢 剛
 (37年工経卒)

閉塞感から脱出できないでいる日本経済の状況は、中小企業の経営にも大きな影響を与えており、倒産、廃業、事業転換、後継者のサラリーマン化、工場や店舗の賃貸といった具合に、攻めの経営よりは守りの経営が多く見られる。バブル経済の破綻以降は、先行きが見えないために、投資マインドは減退し、取引先の海外移転などについていけない企業は迷いの経営状態にあるといっている。
 このような、痛んだ経営、疲れた経営、迷っている経営、儲からない経営から脱出し再生するためにはどうすればいいのであろうか。
 今までも、不況や、ドルショック、オイルショック、為替ショックとショックは繰り返し経営を襲ってきた。しかし、その都度経営者は経営に与えられた条件としてとらえ、創意工夫と経営に対する情熱と行動力で乗り切ってきた。しかし、今回の長引く経済の低迷は経営者のやる気までも喪失させてしまったのであろうか。

一、動き出している 成長センター

元気の出ない話ばかりが横行しているわけではない。N社は昨年十二月、電気自動車(EV)の生産販売を開始した。日本で六千台、米国で二万台の予約注文は予定通り入り、神奈川県内の生産工場は雇用を維持してフル生産に入っているといる。しかも、N社はEVの鍵を握るリチウムイオン電池を電気メーカーのN社と連携して、やはり、神奈川県内の自社工場が開発

生産して供給しているという。また、H社は茨城の半導体生産工場を「E・D工場」にして、日本で最初に量産化に成功し、「ものづくり日本大賞」を受賞した。円高の中にあって米国のEVに供給し始まっているという。当然、T社も開発生産が進んでおり長野の工場だけでは生産が間に合わないということから、新潟県に工場を建設中である。稼働と聞いています。そして、P社も電池専門のJ社と組んで系列にこだわらない全

方位販売を開始した。また、欧州の電池材料メーカーが日本進出し関西に工場を建設し、日本市場に対する供給体制を整えているという。このように、EVひとつとっても、海外移転といった話ではなく、先進的なものづくりを日本で、しかも、異分野企業やユーザーとの連携で動き出していることが分かる。

二、鍵はオープンイノベーション

成長センターはEVだけ

ではない。ソーラーや燃料電池などもEVとも絡んで、家庭や事業所単位での分散発電の時代を迎えようとしており、スマートメーターやスマートグリッドなどに大きく発展する可能性があり、そのためには、自前主義のリニアロードイノベーションから異分野企業が連携するオープンイノベーションで開発も販売も突破することが重要な鍵となっている。

三、新連携事業はこの五年で全国で七百万件の認定で売上高は九百億円を超える

新連携事業(中小企業事業活動促進法)は中小企業政策として平成十七年に法制化され、異分野企業が二社以上で連携して新しい製品やビジネスを事業化するのを国が支援するという制度である。連携する事業体は、中小企業が主導するプロジェクトであれば、大企業と組むことも、大学も、

になってきている。

五、テクノロジイノベーションだけでなく、ビジネスイノベーションも

新連携は新規性も重要な要素であるが、同時に、必ず五年以内に事業化することが条件となっているため、市場が受け入れるものでなければならぬ。
 その新規性あるものが顧客満足を得られる事業かどうか、認定を受けるときにもっとも厳しく問われる。

NPO法人もLLPでもOKという制度で、しかも、市や県といった行政の枠を越えた広域連携も歓迎となっている。中小企業政策としては画期的な国の支援制度といえよう。私はこの事業の関東経済産業局管内の都十県を担当し百七十件中八十件の事業認定のための申請事業のブラッシュアップに携わっている。この五年で十億円を越えた事業が三件あり、連携による事業化という従来になかった政策が効果を上げている。

四、認定事例に見る 新事業

(一) ウォーターマットで体圧を分散させる寝具
 EVAフィルムの中に堰と水の通り道であるオルフィスを高周波溶着で作りを水が封じ込め、中にこのウォーター寝具を入れてマット化すると、体圧が分散されるために床ずれ防止にも役立つということが証明され、福祉ベッドとして病院などで使われ始めている。この基本特許は構想した横浜のベンチャー企業と静岡大学工学部の共同特許で、静大TLOからの特許供与を受けて目下製造販売

されているものであるが、機能性のエビデンスは浜松医科大学で検証されたものである。そして、販売はパラマウントベッド社が担当しているが、この事業を軌道に乗せるにあたっては、同社の取締役技術本部長である、坂本郁夫氏(52年工経卒)の連携協力が大きく貢献している。

(二) エッジライト方式LED面照
 LEDは多くの分野で活用が始まり、話題の照明デバイスである。日本橋のO社はエッジライト方式では明るさにむらが出るため面照明にはならないといわれる問題に挑戦した。ポイントは高い熱拡散と異方性放熱構造を無機基材に炭素分子を浸潤コーティングさせた導光板によって片側だけのエッジライトでもムラのない面照明の開発に成功した。厚さ四mmまで薄くできること、長寿命、高輝度、二百mm角のモジュールで大きさ自由自在、ウエザー条件もクリア、消費電力1/10ということから、地下鉄の案内板、GSの看板、化粧品売り場のショウケースなどに活用され始めて